

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 18日

上 場 会 社 名 株式会社 ケンウッド

上場取引所 東 大

コード番号 6765

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏 名 本郷 修

TEL (03) 5457 - 7120

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額の表示は百万円未満を切り捨てております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	303,356	10.5	0	-	3,727	-
12年 3月期	274,517	11.4	5,144	62.6	1,315	82.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	21,843	-	148.26	-	118.8	1.8	1.2
12年 3月期	1,017	-	6.91	-	3.1	0.6	0.5

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 189 百万円 12年 3月期 69 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 147,332,312 株 12年 3月期 147,331,926 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	208,415	1,485	0.7	10.08
12年 3月期	212,472	35,287	16.6	239.51

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	7,421	4,802	12,675	20,853
12年 3月期	16,792	9,190	1,742	18,495

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 10社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	135,000	600	400
通 期	300,000	4,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20円 36銭

企業集団の状況

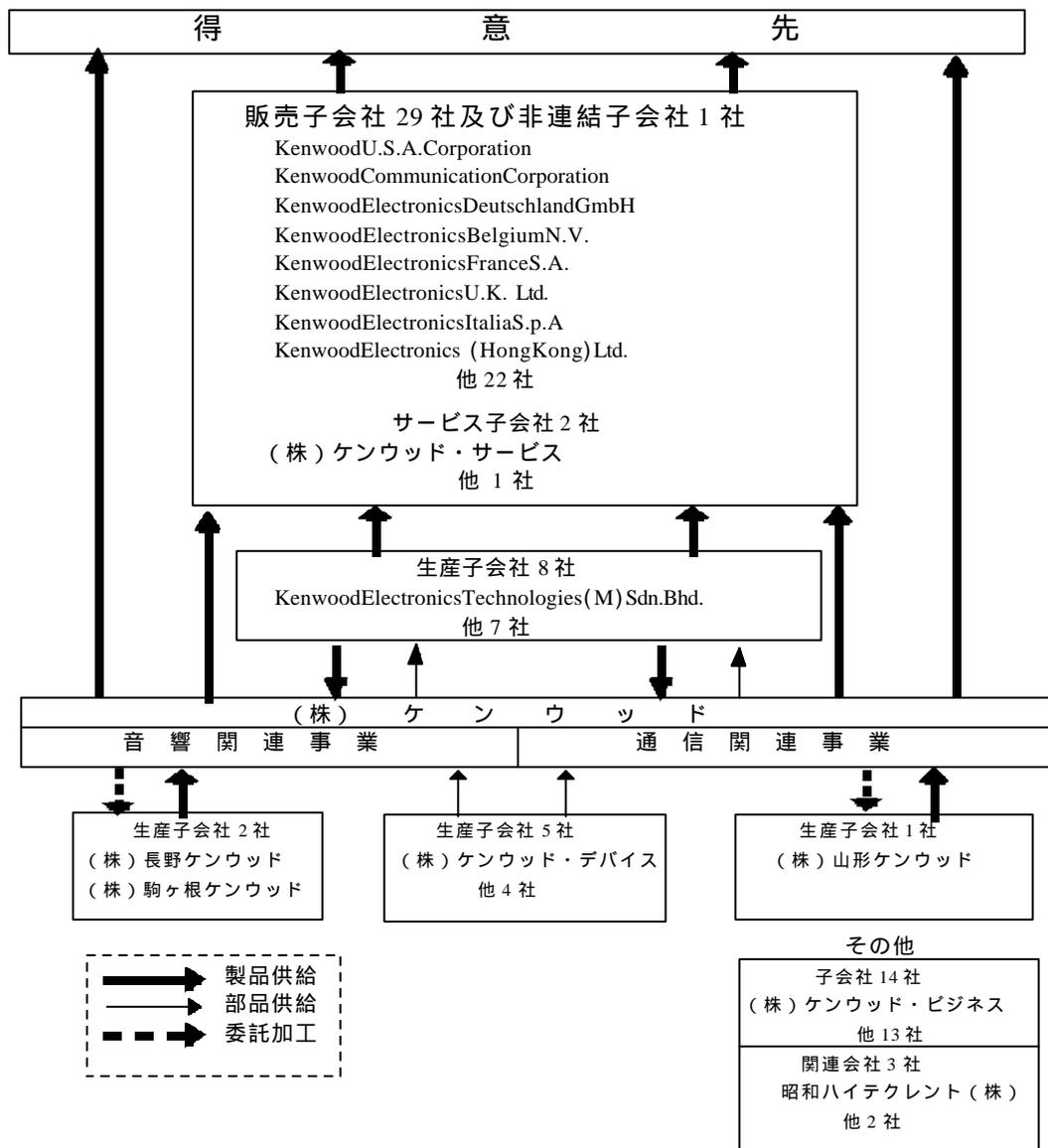
1. 企業集団等の概要

当社グループは、(株)ケンウッド(以下当社という)及びその関係会社66社により構成され、音響機器、通信機器、計測機器の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに付帯関連する事業を営んでいる。当社グループの事業区分とそれに係わる位置づけは次の通りである。

音響関連事業・・・製造は当社を主として、子会社のケンウッド エレクトロニクス テクノロジーズ・マレーシア、ケンウッド エレクトロニクス テクノロジーズ・ホンコン、(株)長野ケンウッド等9社が製造を行っており、部品の一部について子会社5社から仕入れている。販売は、国内では主として当社が行っているが、一部について子会社3社が行っている。海外では子会社のケンウッド U.S.A.、ケンウッド エレクトロニクス ドイツチェラント GmbH等23社及び非連結子会社1社が現地販売を行い、それ以外の地域は概ね当社が代理店を通じて行っている。

通信関連事業・・・製造は当社を主として、子会社の(株)山形ケンウッド等4社が行い、部品の一部について子会社の(株)ケンウッド・デバイスから仕入れている。販売は、国内では主として当社が行っているが、一部について子会社3社が行っている。海外では子会社のケンウッド コミュニケーションズ、ケンウッド エレクトロニクス ドイツチェラント GmbH等13社が現地販売を行い、それ以外の地域は概ね当社が代理店を通じて行っている。

なお、国内とアメリカのアフターサービス(音響関連、通信関連)はサービス子会社が行っている。上記の他にその他の子会社14社、関連会社3社がある。事業の系統図は次の通りである。



経営方針

1. 基本方針

国内外の経済の減速により、当社の経営環境は引き続き厳しいものとなることが予測されます。こうした状況下、当社の基幹事業であるホームエレクトロニクス、カーエレクトロニクス、通信機器の3事業を推進し、安定的な黒字体質を構築するため、本年3月22日付業績予想の修正に併せて発表いたしました「中期再建計画」を骨子とした経営計画を実行してまいります。

2. 主な経営施策

- (1) 代表取締役の交代を含む役員体制の刷新 * 執行済
- (2) 事業責任の明確化、判断のスピードアップ、キャッシュフロー管理の強化を目的とした組織の変革
- (3) 収益向上を目的とする事業の選択と集中
- (4) 開発経費削減、開発期間短縮、特許料率低減を目的とする協業の推進
- (5) 人件費の削減と事業間異動の活性化
- (6) 販売体制再編、工場再編、機種数削減を伴うコストダウン推進
- (7) 次期支柱事業の探索と着手

3. 利益配分に関する基本方針

収益力、財務状況等を考慮して総合的に決定することを原則といたします。当面、財務状況の改善を前提とし、安定的な企業体質の構築のために内部留保の充実を図ってまいります。

4. 中長期的な経営戦略

自動車メーカー向け純正カーオーディオ、業務用無線を事業拡大の柱として位置づけ経営資源を集中して、収益面での安定的な強化を図ります。更に、カーエレクトロニクスと通信の融合商品の開発を進め、モバイルエレクトロニクス事業としての発展を図ってまいります。

ホームオーディオは、強いブランド力、デザイン力、企画力を背景に、PC環境との融合を図る商品の開発を進めるとともに、他事業への人材シフト等により固定費削減をはかり、早期の黒字化を目指してまいります。

5. コーポレートガバナンスに関する施策

当社は、第71回定時株主総会(平成12年6月29日開催)において定款を変更し、取締役の任期を1年としておりますが、前期業績に鑑み、経営体制を刷新し抜本的な構造改革を実施いたします。また、本年6月の定時株主総会に先立ち平成13年4月2日付にて、代表取締役社長の交代を含む新たな組織の構築を、迅速に進めております。

6．会社が取り組むべき課題

当社が置かれている企業環境は、世界的なデジタルネットワークの進展にともない、オーディオ、通信、放送といったカテゴリーを越えたボーダーレス化が進みつつあります。またこれに伴い、旧来の低付加価値商品群につきましては、激しい企業間競争による低価格化が進行しております。

こうした中で、当社は収益力強化のための総合的な構造改革に取り組み、抜本的な企業力の向上を図ってまいります。

具体的には、

- ・ 連結経営主導による収益管理の徹底
- ・ 生販一貫体制の構築による事業責任の明確化
- ・ 企業提携を含む OEM 事業の推進
- ・ SCM（サプライチェーンマネジメント）導入促進
- ・ デジタルネットワーク関連 AV 商品の開発促進
- ・ AV、通信、放送の移動体向け複合商品の開発
- ・ 国際環境基準に準拠した生産、および商品開発

等の施策を積極的に遂行してまいります。

経営成績

【当期の概況】

1. 概況

当期の我が国経済は、長びく消費不況と企業間競争の激化から極めて厳しい経済環境が継続いたしました。とくに、AV商品の低価格化は、家電流通チャネルの変動と相まって進行の速度を早め、販売台数の増加にもかかわらず、販売金額が伸び悩む状況となりました。また通信事業の主力であった携帯電話市場が普及期を終え、付加機能の競争を主とする機種買い換え市場への移行が顕著となりました。

一方、海外では、長く高成長を続けていた米国経済が、年度後半以降、顕著な減速傾向となり、特に経済成長の原動力となってきたIT関連産業の成長が踊り場にさしかかっております。欧州では、生産の伸びが低下し輸出が鈍化傾向となるなどスローダウンの兆しが見られるものの、雇用情勢の改善や、主要国で相次ぐ減税政策の効果等から、個人消費は底固い展開が続いております。アジアでは、米国経済減速を反映した、半導体需要の鈍化、輸出の減速傾向に加え、内需への影響も見え始めております。

2. 販売と収益の状況

こうした中で、当期の売上高は、3,033億56百万円（前期比10.5%増）と順当に推移したものの、国内外のホームオーディオ、カーオーディオの競争激化による販売単価の下落の影響が大きく、経常損失37億27百万円（前期経常利益13億15百万円）、当期純損失218億43百万円（前期純損失10億17百万円）と収益は大きく後退する結果となりました。また、国内のPDC携帯電話機につきましては、新製品導入時のタイミングのズレ等により計画を下回り、製造部門の稼働率低下による原価率の上昇から、収益減少の要因となっております。

（セグメント別の販売状況）

音響機器は、ホームエレクトロニクス、カーエレクトロニクス共に販売単価下落の傾向が強い状況下ではありましたが、売上高は2,317億52百万円（前期比9.5%増）となりました。こうした中で、ホームオーディオにおけるCD-RW対応システム、MD-LP対応システム、カーオーディオにおけるMP3デコーダー搭載レシーバーといった付加価値の高い商品が好調に推移し、同カテゴリーにおける高シェアの維持に寄与いたしました。また国内の最量販機類であるMDラジカセは、高いデザイン性と高音質が評価され、JEITAシェアにおいて40%前後の高いシェアを獲得しています。今後は、当社の重要な経営資産であるブランド力を維持しながら、企画、生産から販売にいたる構造的な改革を推し進め、早期に収益体質を構築することが課題となっております。

通信機器は、国内の主力であるPDC電話機、海外の主力であるLMR（ランドモバイルラジオ：業務用無線）を中心に、売上高は716億4百万円（前期比13.7%増）とな

りました。このうち、Jフォン向け携帯端末であるPDC電話機につきましては、上期発売予定機種への導入タイミングのズレにより、大きく販売計画を減少させておりますが、期末発売の現行新機種につきましては、好調な販売実績となっております。また、米国を中心に通信の主力機類であるLMRは、米国経済の減速の影響から計画に比しやや低調に推移いたしました。

3. 特別損失の計上

当社は、本年3月22日発表の「中期再建計画」の実行にあたり、負の資産を総じて償却し、早期の業績回復を果たす目的から、特別損失として、単体ベースで通期総額283億91百万円を計上いたしました。CD-ROM事業、GSM事業の撤退を進めるための費用が増加したこと、子会社投資への引当処理を行ったこと等が、その内容で、主な内訳としては、子会社投資損失133億48百万円、事業整理損66億35百万円、投資有価証券評価損27億41百万円、貸倒引当金16億49百万円、固定資産廃棄損・売却損約14億18百万円であります。なお、このうち子会社投資損失133億48百万円は連結調整により、既に処理されており連結業績には影響しないため、連結ベースでの特別損失総額は149億81百万円となります。

*ご参考「子会社の解散検討を含む特別損失の内訳および繰延税金資産の処理について」

4. 期末配当金について

当社は、中長期的に株主に安定した利益還元を目標としております。誠に遺憾ながら当期は、財務状況に鑑み、新会計基準に対応した負の資産の償却、および早期の企業力回復を目的として、無配を継続いたします。今後は、収益の拡大に取り組み、成果の配分を果たすべく努めてまいります。

【次期の見通し】

平成14年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は3,000億円、経常利益は40億円、当期純利益は30億円を予定しております。

売上高におきましては、カーエレクトロニクスの新製品が国内外において順当な販売を継続していることに加え、PC環境との融合をはかる高付加価値AV商品の拡売をはかること、PDC電話機の開発リードタイムの短縮により販売増をはかること、LMRで新製品を積極的に投入すること等により、堅調な事業計画を立てております。

利益面につきましては、引き続き国内外の厳しい経済環境が予想される中で、収益向上を目的とした「中期再建計画」を迅速に遂行することにより、黒字基調の定着を図ってまいります。

なお、当期の為替レートは、1米ドル=114円、1ユーロ=105円を想定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	130,218	61.3	148,206	71.1	17,988	13.8
現 金 預 金	23,231		21,502		1,729	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	48,880		61,891		13,010	
有 価 証 券	364		-		364	
棚 卸 資 産	49,912		57,705		7,793	
前 払 費 用	1,436		1,556		119	
繰 延 税 金 資 産	2,402		1,542		859	
そ の 他 の 流 動 資 産	5,183		5,618		435	
貸 倒 引 当 金	1,193		1,609		416	
固 定 資 産	68,183	32.1	60,208	28.9	7,974	11.7
(1) 有 形 固 定 資 産	36,088	17.0	33,725	16.2	2,362	6.5
建 物 及 び 構 築 物	22,559		23,674		1,114	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	19,479		20,910		1,430	
工 具 器 具 備 品	39,658		13,187		26,471	
土 地	13,104		13,230		126	
建 設 仮 勘 定	67		210		142	
計	94,870		71,212		23,657	
減 価 償 却 累 計 額	58,781		37,486		21,294	
(2) 無 形 固 定 資 産	5,694	2.7	6,692	3.2	998	17.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	26,400	12.4	19,790	9.5	6,610	25.0
投 資 有 価 証 券	19,371		16,317		3,053	
長 期 貸 付 金	78		74		4	
繰 延 税 金 資 産	2,522		1,063		1,459	
そ の 他 の 投 資	4,439		3,961		477	
貸 倒 引 当 金	12		1,626		1,614	
為 替 換 算 調 整 勘 定	14,070	6.6	-		14,070	100.0
資 産 合 計	212,472	100.0	208,415	100.0	4,056	1.9

科 目	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	135,817	63.9	163,660	78.5	27,842	20.5
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	47,702		54,801		7,099	
短 期 借 入 金	69,663		86,269		16,605	
未 払 金	6,913		8,952		2,039	
未 払 法 人 税 等	568		835		267	
未 払 費 用	8,176		10,203		2,026	
繰 延 税 金 負 債	-		35		35	
そ の 他 の 流 動 負 債	2,793		2,561		231	
固 定 負 債	40,773	19.2	42,755	20.5	1,982	4.9
社 債	-		5,000		5,000	
長 期 借 入 金	35,866		31,169		4,697	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,287		2,287		-	
繰 延 税 金 負 債	-		23		23	
退 職 給 与 引 当 金	2,147		-		2,147	
退 職 給 付 引 当 金	-		3,633		3,633	
そ の 他 の 固 定 負 債	471		640		169	
負 債 合 計	176,590	83.1	206,415	99.0	29,825	16.9
少 数 株 主 持 分	594	0.3	514	0.3	80	13.5
(資本の部)						
資 本 金	22,382	10.5	22,382	10.7	-	0.0
資 本 準 備 金	18,144	8.5	18,144	8.7	-	0.0
再 評 価 差 額 金	3,159	1.5	3,159	1.5	-	0.0
欠 損 金	8,398	4.0	30,066	14.4	21,667	258.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	-		12,133	5.8	12,133	-
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	35,287	16.6	1,485	0.7	33,801	95.8
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 ・ 資 本 合 計	212,472	100.0	208,415	100.0	4,056	1.9

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (11.4.1～12.3.31)		当 期 (12.4.1～13.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 損 益						
営 業 収 益						
売 上 高	274,517	100.0	303,356	100.0	28,839	10.5
営 業 費 用						
売 上 原 価	204,506	74.5	235,949	77.8	31,443	15.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	64,866	23.6	67,407	22.2	2,540	3.9
営 業 利 益	5,144	1.9	0	0.0	5,144	100.0
営 業 外 損 益						
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	572		486		86	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,958		2,714		755	
小 計	2,531	0.9	3,200	1.1	669	26.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	3,352		4,050		698	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,007		2,877		129	
小 計	6,359	2.3	6,928	2.3	568	8.9
経 常 利 益	1,315	0.5	3,727	1.2	5,043	383.4
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	207		69		137	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,500		363		3,137	
過 年 度 還 付 増 値 税	110		-		110	
固 定 資 産 売 却 益	55		289		234	
小 計	3,873	1.4	722	0.2	3,150	81.4
特 別 損 失						
過 年 度 損 益 修 正 損	73		97		23	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		1,649		1,649	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 売 却 損	-		260		260	
従 業 員 臨 時 退 職 金	89		1,004		914	
棚 卸 資 産 臨 時 廃 棄 損	2,243		936		1,306	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,140		2,774		366	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	6		11		5	
役 員 退 職 慰 労 金	467		495		27	
事 業 整 理 損 失	-		6,262		6,262	
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	358		1,489		1,130	
小 計	6,379	2.3	14,981	4.9	8,601	134.8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	1,190	0.4	17,986	5.9	16,796	1,411.4
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,187	0.4	1,219	0.4	32	
法 人 税 等 調 整 額	1,441	0.5	2,570	0.8	4,011	
少 数 株 主 利 益	80	0.0	66	0.0	14	17.7
当 期 純 損 失	1,017	0.4	21,843	7.2	20,825	2,047.7

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)		当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	
欠 損 金 期 首 残 高		8,275		8,398
欠 損 金 減 少 高 過年度税効果調整額	1,466		-	
連結子会社増加に伴う 欠 損 金 減 少 高	-	1,466	178	178
欠 損 金 増 加 高 配 当 金	441		-	
役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	118 (18)		3 -	
従業員福利奨励基金	11	571	-	3
当 期 純 損 失		1,017		21,843
欠 損 金 期 末 残 高		8,398		30,066

連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計期間 (11.4.1~12.3.31)	当連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロ -		
1. 税金等調整前当期純損失	1,190	17,986
2. 減価償却費	10,131	9,968
3. 連結調整勘定当期償却額	62	0
4. 貸倒引当金の増加額	74	1,896
5. 退職給与引当金の増加額 (は減少額)	60	2,147
6. 退職給付引当金の増加額		3,633
7. 受取利息及び受取配当金	572	484
8. 支払利息	3,352	4,047
9. 持分法による投資利益	69	189
10. 投資有価証券売却損益	3,494	408
11. 投資有価証券評価損	3,140	2,549
12. ゴルフ会員権評価損		260
13. 有形固定資産除却損	340	1,373
14. 事業整理損失		6,262
15. 有形固定資産売却益	37	180
16. 売上債権の減少額 (は増加)	1,769	8,531
17. たな卸資産の減少額 (は増加)	1,313	8,712
18. 仕入債務の増加額	5,348	5,104
19. 未払消費税の増加額	198	250
20. 未収還付消費税の減少額 (は増加)	88	71
21. 役員賞与の支払額	118	3
22. その他	1,170	860
小 計	21,391	2,507
23. 利息及び配当金の受取額	878	481
24. 利息の支払額	3,367	3,842
25. 法人税等の支払額	1,553	1,032
26. 役員退職慰労金	467	495
27. 従業員臨時退職金	89	25
営業活動によるキャッシュ・フロ -	16,792	7,421
投資活動によるキャッシュ・フロ -		
1. 定期預金の預入れによる支出	386	517
2. 定期預金の払い戻しによる収入	544	4,619
3. 有価証券の売却による収入	271	32
4. 有形固定資産の取得による支出	6,547	6,679
5. 有形固定資産の売却による収入	434	4,165
6. 無形固定資産の取得による支出	4,208	6,796
7. 投資有価証券の取得による支出	7,291	1,271
8. 投資有価証券の売却による収入	7,739	1,366
9. 貸付による支出	7	100
10. 貸付金の回収による収入	263	378
11. その他	1	
投資活動によるキャッシュ・フロ -	9,190	4,802
財務活動によるキャッシュ・フロ -		
1. 短期借入金の純増減額	3,808	9,027
2. 長期借入れによる収入	10,418	8,518
3. 長期借入金の返済による支出	7,902	9,525
4. 社債の発行による収入		5,000
5. 配当金の支払額	441	
6. その他	8	343
財務活動によるキャッシュ・フロ -	1,742	12,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,075	1,261
現金及び現金同等物増加額 (は減少額)	4,784	1,712
現金及び現金同等物の期首残高	13,711	18,495
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		645
現金及び現金同等物期末残高	18,495	20,853

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 51社 ・非連結子会社 12社

非連結子会社は、いずれも小規模であると共に、その合計の総資産、売上高、当期損益及び剰余金（持分に見合う額）がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 2社 ・非連結子会社 1社 ・関連会社 1社
(2) 持分法非適用会社 13社 ・非連結子会社 11社 ・関連会社 2社

持分法非適用会社は、いずれも連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその重要性が乏しいため持分法の適用から除外した。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、上海建伍电子有限公司及び Kenwood Electronics Technologies (Mexico), S.A. de C.V.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 1) 有価証券及び投資有価証券 ・移動平均法に基づく原価法によっている。
2) 棚卸資産 ・主として総平均法による原価法で評価しているが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価している。
3) デリバティブ ・原則として時価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産 ・当社及び国内連結子会社は定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっている。
2) 無形固定資産 ・自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間（1年から5年）に基づく方法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金 ・当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上している。
2) 退職給付引当金 ・従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（14,974百万円）については、15年による按分額を費用処理している。

(4) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(5) ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
為替予約

ヘッジ対象
外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

6. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

追加情報

(退職給付会計)

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。

(金融商品会計)

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、金利スワップの会計処理の方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失、税金等調整前当期純損失は共に138百万円増加している。なお、当連結会計期間においてはその他有価証券のうち時価のあるものについての時価評価は行っていない。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。

連結貸借対照表計上額	13,964	百万円
時 価	10,471	
評価差額金相当額	3,492	

また、期首時点で保有する有価証券は保有目的を検討し、投資有価証券と表示している。その結果、流動資産の有価証券は364百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。

(連結貸借対照表関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 債務保証額		
従業員住宅ローンに対する借入債務保証	29 百万円	13 百万円
非連結子会社の借入金に対する債務保証	278 百万円	
	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
2. 自己株式数	1,611 株	1,754 株

(連結キャッシュ・フロ-関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	23,231 百万円	21,502 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,736	648
現金及び現金同等物	<u>18,495 百万円</u>	<u>20,853 百万円</u>

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日)		
		連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		240	421	180
債 券		2	2	0
そ の 他		29	29	0
小 計		272	452	180
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		13,279	12,559	720
債 券		117	90	26
そ の 他		1,169	953	215
小 計		14,565	13,603	962
合 計		14,838	14,055	782

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券 証券業協会の公表売買価格等

証 券 投 資 信 託 基準価格

非 上 場 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)・非上場株式(店頭売買株式を除く) 92百万円

(固定資産)・非上場の株式(店頭売買株式を除く)及び非公募の内国債券 4,806百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連		単位： 百万円			
区分	種類	当連結会計年度末 (平成13年3月31日)			評価損益
		契約額等		時価	
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動・支払固定	3,500	3,500	138	138
	合計	3,500	3,500	138	138

(注) 期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 為替予約取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成12年3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	売 建				
	カナダドル	186	-	180	5
	英ポンド	347	-	332	14
	豪ドル	34	-	32	2
	合 計	567	-	545	22

- (注) 1. 期末の時価は先物相場を使用している。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

2. 金利スワップ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成12年3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	受取変動・支払固定	3,500	1,500	18	18
	合 計	3,500	1,500	18	18

- (注) 期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (1 1 . 4 . 1 . ~ 1 2 . 3 . 3 1)				
	音響関連事業	通信関連事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	211,560	62,957	274,517	-	274,517
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	211,560	62,957	274,517	-	274,517
営業費用	211,576	57,796	269,373	-	269,373
営業利益	16	5,160	5,144	-	5,144
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	122,772	41,806	164,579	47,892	212,472
減価償却費	7,158	3,115	10,274	-	10,274
資本的支出	7,179	3,799	10,978	-	10,978

	当連結会計年度 (1 2 . 4 . 1 . ~ 1 3 . 3 . 3 1)				
	音響関連事業	通信関連事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	231,752	71,604	303,356	-	303,356
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	231,752	71,604	303,356	-	303,356
営業費用	235,480	67,876	303,356	-	303,356
営業利益	3,728	3,728	0	-	0
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	133,574	45,181	178,756	29,659	208,415
減価償却費	7,011	2,956	9,968	-	9,968
資本的支出	8,548	5,268	13,816	-	13,816

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して音響関連事業と通信関連事業に区分している。

(注) 2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
音響関連事業	ホームオーディオ機器、カーオーディオ機器 ゼネラルオーディオ機器、音響関連計測機器
通信関連事業	アマチュア無線機、特定小電力トランシーバー、業務用無線機 電話機、携帯電話機、PHS電話機

2. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (1 1 . 4 . 1 . ~ 1 2 . 3 . 3 1)							
	国内	米州	欧州	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	133,937	68,564	53,324	16,059	2,632	274,517	-	274,517
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,608	932	10,562	62,420	-	184,523	184,523	-
合計	244,545	69,497	63,886	78,479	2,632	459,040	184,523	274,517
営業費用	245,009	68,048	62,658	77,800	2,557	456,074	186,701	269,373
営業利益	464	1,448	1,228	678	74	2,966	2,178	5,144
2. 資産	115,658	24,642	26,339	24,711	1,188	192,540	19,932	212,472

	当連結会計年度 (1 2 . 4 . 1 . ~ 1 3 . 3 . 3 1)							
	国内	米州	欧州	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	150,085	74,349	55,456	20,598	2,866	303,356	-	303,356
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,819	1,215	12,176	89,220	-	205,433	205,433	-
合計	252,905	75,565	67,633	109,818	2,866	508,790	205,433	303,356
営業費用	256,734	72,948	67,414	109,653	2,660	509,411	206,054	303,356
営業利益	3,829	2,617	218	165	206	621	621	0
2. 資産	150,558	27,318	26,266	33,921	1,384	239,449	31,033	208,415

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ
 (2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス
 (3) アジア 中国・シンガポール・アラブ首長国連邦
 (4) その他地域 オーストラリア
 3 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 29,659百万であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）である。

3) 海外売上高

前連結会計年度 (1 1 . 4 . 1 . ~ 1 2 . 3 . 3 1)

	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高	68,711	54,346	22,371	5,584	151,012
II 連結売上高					274,517
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.0	19.8	8.1	2.0	55.0

当連結会計年度 (1 2 . 4 . 1 . ~ 1 3 . 3 . 3 1)

	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高	79,352	58,012	27,979	6,111	171,454
II 連結売上高					303,356
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.2	19.1	9.2	2.0	56.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ
 (2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス
 (3) アジア 中国・シンガポール・マレーシア
 (4) その他の地域 オーストラリア・アフリカ
 3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結子会社間の内部売上高は除く）である。